

## 1. 縫製関連ニュース

## Ocean 社にてセクハラ事件に抗議するストライキ発生

巨大小売チェーンブランド、GAP の衣料品や靴などを製造しているプノンペンの Ocean 社で、セクハラ事件が発生した。

労働者たちは会社の取締役に対して、女性従業員にセクハラを行っていたバングラディッシュ人のマネージャー Faruk Ahmad 氏の解雇を要求し、2500人以上の労働者が Dangkor 地区から100メートルほどの距離をデモ行進し、約100人もの武装した警察官によって阻止された。そのデモを率いたとされる5人の代表者は会社より停職を言い渡される結果ともなり、労働者たちはその5人の復職とマネージャーの解雇を訴え、ストライキに突入し、それは8月30日まで続けられた。最終的にセクハラを受けた6人の労働者は、プノンペン特別市と警察に正式に訴えを起こした。

労働者代表 Ken Kim Heang 氏は「マネージャーは特に決まっ

て美しい女性従業員をデートに誘い、そしてセックスをしようとしました。もしその従業員が拒否をすると、彼は怒りを露にするので、女性たちは彼女たち自身の安全を危惧するほどでした。そして、断る女性従業員には残業を許しませんでした」と話した。匿名の労働者からの申告によると、「Faruk Ahmad 氏が彼の電話番号が書かれた紙を、女性従業員に電話するように渡すのだが、しかし彼女がそれを拒否すると、彼は彼女の残業を禁止する措置を取った」、という。別の従業員は携帯のメールという証拠があると話している。またある従業員は、「彼は私がお金に困っていると誰かから聞き、一緒にデートして、一晩過ごせば20ドルを払うがどうか、と聞いてきました。私は、お金は必要だが、ちゃんと仕事で稼ぎます、と伝えました」、と話していた。

当事者の Ahamed 氏はこれらの申し立ては、「組合活動による陰謀」とであると主張し、「Collective Union of Movement of Workers (CUMW) という組合によって計画されたのだ。私は女性の労働者たちが働く現場で仕事をしていなかった」、と述べている。しかしながら、彼はその現場を監視するため、巡回を頻繁に行っていたとの声が聞かれる。

8月30日の午後、50人以上の警察官とストライキをしている労働者たちとの間でにらみ合いが続き、真剣な意見交換が行われ、その後、労働者たちは会社より停職を言い渡された5人の労働者代表を支持し、プノンペンの裁判所へ向け1時間以上行進を行った。その結果、第一審裁判所より5人の労働者代表を職場復帰が言い渡された事を受け、歓喜がわき起こった。Keo Kim Heang 氏(労働者の停職を言い渡されていない代表の1人)は、「本日をもって、我々は仕事に復帰します。Faruk Ahamed 氏によるセクハラ事件は、先週警察とプノンペン裁判所に届け出されたばかりでまだこれからです」、と話した。



## M&amp;V 社にて失神者が続出

Kampong Changsh にある M&V 社では、8/15の朝、およそ44人の労働者が残業、疲労により失神した。8/22にも23人の女性労働者が病院に運ばれており、これで8月の失神者数の合計が67人となった。Free Trade Union 代表の Sam OI 氏は「休憩を入れずに働き続けていたため、彼らは倒れたのです。彼らは規定時間外にも働き、休日には耕作をしなくてはなりません」と話す。

Sam OI 氏によると、会社は、失神した労働者を病院に送り、また、すべての労働者にペナルティなしの休日を与える事を認めた。次の月曜日からはひとまず3週間のあいだ、朝の7時ではなく、労働者にきちんと



朝食をとってもらうために、9時を仕事開始時間にするという、新たなスケジュールを工場側は試すことにした。Better Factories Cambodiaのテクニカルアドバイザー：Jill Tucker氏は、「仕事のスケジュールを変える改善の試みはよいことだが、労働者に食べる時間を与えるだけでなく、軽食を供給するべきである」と話している。失神した労働者たちが送られた州立病院の理事を勤めるSorin Tiravuthy氏は、「彼らの健康状態はそれほど深刻なものではありませんが、血糖値がとても低くなっています」と話す。また、ある労働者からは「工場内に妙な臭いが立ちこめている。そのせいで、気分が悪くなる」との声も聞かれたが、M&V社の経営者であるYin Nak氏は、失神の原因が工場側にあることを否定している。「ある労働者がトイレに立ったとき、他の労働者が倒れたのを見て、自分たちも失神したのです」と彼は言う。しかし、国際労働連帯アメリカセンターの地域部長 David Welsh 氏は、失神の原因が身体的なものではないといった考えに反論する。彼は似たような事件が2011年と2010年の8月にも起こっていることに注目し、「工場なのに高温が失神の原因となったのでは」と述べた。

### **Tai Yang and Camwell 社、ストライキの影響により、受注が20%落ち込む**

「世界的ブランドであるリーバイスやGAPが、Tai Yang and Camwell製造工場への発注を20%ほど削減した」と未だ続いている長期ストライキのまっただ中、工場長は話をした。Tai Yang EnterprisesのマネージャーWu Minghour 氏の話によると、「会社は大型ブランドの受注減少を受け、今週、Tai Yang2工場を閉鎖し、機械などは近隣の工場に移動した。この原因はストライキと労働組合のせいです」、労働組合などを非難し、「私たちのバイヤーであるGAPやリーバイスが発注を大幅に削減してきました。それが工場を閉鎖させる理由です。本当に残念です。もし労働者がこのようなストライキを起こさなかったら、工場を閉鎖する必要はなかったでしょう。今は、労働者が仕事への復帰を認めても、もう職場がありません」と話している。

Kandal州Ang Snuol地区にあるTai Yang Enterpriseの工場計3カ所から、仕事を中断した労働者が集まって来て、8月末で2ヶ月が経ったことになる。労働者たちは、「年功手当の支払いを避ける為に会社が2010年に社名を変更した」と主張している。4000人の労働者を巻き込んだストライキを終わらせる新しい試みとして、社会問題省のIth Sam氏は、先週Tai Yang社に手紙を送り、Minghuor氏に対して、「彼が解雇したと主張しているストライキ継続中の労働者37人を復職させるよう」に依頼した。労働組合側は、「この復職によって会社の安定性を取り戻し、その後年功手当をめぐる交渉にもっていけばよいと考えている」という。しかしMinghuor氏は、Sam Heng氏に対して、「ストライキをいまだ続ける労働者は永久に閉め出しておくつもりである」と話した。

6月25日にストライキが始まって以来、警察は労働者や組合員に対して暴力を振るったとして非難されている。また、カンボジア労働組合連盟は、自由貿易組合が連盟を脱すると発表した後、新たなメンバー獲得のため現状を燃え上がらせたとして、非難されている。これに加え、会社は労働法違反となる仲介業者を使おうとしたことで非難されており、労働者は仕事に戻ることを拒否している。このストライキに参加している30歳の縫製工のUn Saveounさんは、「ストライキに参加したことを後悔していない。しかし解決を待っている間、まったく収入がなく、今の私の生活がどれほど厳しいか、口に出す事もできません」と話す。ストライキを始めて以来収入のないSaveounさんは、「生活費を工面するために、姉妹からお金を借りているが、解決までどれほど時間がかかろうとも、ストライキを続けざるを得ない」と話す。CCU代表のRong Chhun氏は、「政府が問題解決できなかったことに失望しています。しかしたとえ交渉が行き詰まってもストライキを止める事はない。労働者側は、このストライキに2ヶ月かけて奮闘してきました。これは、カンボジアが経験した事のないほど長い奮闘です」と話した。

国際労働連帯アメリカセンターの地域部長David Welsh氏は、「問題解決は必ずしも難しいものではない」と話す。「Tai Yan社は正しい結論を引き出す必要があります。そして、ストライキと大型ブランド会社の発注削減とのリンクを理解しなければなりません。カンボジアの輸出産業の土台がストライキによって崩されていて、労働組合法の施行などのより重大な問題に使われるべき政府の財源が食い尽くされてしまっている」と話した。カンボジア縫製業協会の事務局長Ken Loo氏は、リーバイスとGAPの発注削減の決定は、ストライキが起こった結果としては当然であるとしながら、「明らかに、この発注削減は会社にとってマイナスの影響を及ぼします。会社はより少数の労働者しか必要としなくなり、何人かを解雇するかもしれません」と話している。

### **9月の最低賃金アップでは不足、ストライキは続く**

労務相に属する組織The Labour Advisory Council(LAC)は8月、縫製業従事者に対して、月に交通費と家賃合わせて7ドルの支払い、皆勤手当の3ドルアップ、また、1ヶ月の最低賃金を73ドルから83ドルに上げることも認めた。ある工場の代表者は、「LACの発表の前に、すでに交通費や皆勤手当の支払いを提供していた。9月1日から行われる予定の月10ドルほどの賃上げだけでは、労働者をストライキから遠ざけておくのには不十分な額だろう。縫製工場で起こったストライキの主な要求内容は、ボーナスの値上げと昼食の補助などであり、全てのストライキにおいて、労働者の要求額は来月から増加する予定の賃金の額をも上回っている」と話している。

またこういった要求を掲げてのストライキによって組合員が解雇されている状況にもある。Kandal州のAng Snuolにある

King First Industrial社では、500人以上が8 / 24からストライキを起こして、3日目となった。Free Trade Union役員Yann Roth Keopisey氏は、「このストライキの引き金となったのは、3人の組合員の解雇である。この組合員たちの復職が最優先であるが、労働者は同時に賃上げも要求している」と話した。Kampong SpeuのCalacam Investment factory社で働いているおよそ200人の労働者もストライキを起こしており、解雇された3人の復職を経営側に要求してきたと言う。プノンペンのCompress Holdings (Cambodia) factoryやKandal州のCosmo Textile factoryでも似たようなストライキが起こっており、合わせておよそ100人の労働者を巻き込んでいる。Roth Keopisey氏は、「来月の賃上げも、こういったストライキを減らすことは出来そうにない。認められた賃上げの額は少なくすぎるので、労働者の生活水準をあげることはできません。賃上げにより、家賃なども上がってくるからです」と話している。

## 2. プノンペン:犯罪発生率が低下

カンボジア首都プノンペンにおいて、人身売買や薬物、強襲や賭博、そしてギャング関係の活動といった事件の発生率が、ここ半年で低下していることがわかった。先週発行されたプノンペン警察署のレポートによると、今年1月から7月までのあいだで、334人が逮捕されて、54人は重罪となり154人は軽罪となった。261ある罪のなかで、85は薬物売買で41は人身売買、12は賭博で2つは違法な武器の使用であった。

しかし、人身売買の問題に取り組んでいる組織SISHAの運営指揮官Eric Meldrum氏は、「統計は不明瞭で紛らわしいものである。こういった数値は信用ができません。たとえば彼らが人身売買としてカウントしたものが、必ずしもそうであるわけではないのです。East West Management Instituteによって罰せられた人身売買事件の数は、カンボジア政府が発表した数の4分の1以下の数です。政府は実際に罰則を課しているものについてしかレポートしません。こういった統計には注意しなくてはなりません」と話した。

Meldrumさんは、「206もの“ギャング的”犯罪は、“若者を暴力から遠ざける”ためにつくられた犯罪で、私たちが想像する典型的な暴力的、あるいはマフィア的な行為とは違うものである」と話す。しかし、プノンペン警察署のチーフTouch Naroth氏は、「こういった犯罪率の低下は、単純に警察の駐留や警戒の結果である」と話す。プノンペン市役所のスポークスマンLong Dimanche氏は、「2011年の同時期、犯罪はもっと狂暴であった」と話した。

## 3. 三井住友銀行がACLEDA銀行(カンボジア)とビジネス提携

日本の三井住友銀行が、カンボジアのACLEDA銀行との提携に関する了解覚書にサインすることになる見通しだ。ACLEDAの職員は、「この提携によって、日本からカンボジアへの投資や貿易がより活発になるだろう」と話している。三井住友銀行は2月中旬にカンボジアに正式な代理店をオープンした。この同意書は、三井住友銀行アジア太平洋地域部署の取締役であるMasayuki Shimura氏と、ACLEDAの社長でありCEOのIn Channy氏によってサインされたものである。In Channy氏はポスト紙に対して、「三井住友銀行は、ACLEDAが経営している幅広いビジネスを見たあとで、自らのパートナーとなるべき銀行を選んだのです。私たちはすでに、三井住友銀行の代理店をカンボジアにオープンしています。今の所、この国では私たちの銀行がもっとも巨大な銀行です。それこそがパートナーに選ばれた理由です」と話し、「ACLEDAはまた、日本の投資家やビジネスマンに、経済に関してのアドバイスや投資情報、他にも様々な手助けを提供します。それにより、カンボジアのより広い分野において、日本投資家が投資をするようになるでしょう。私たちの金融サービスを使うか使わないかは、彼ら次第です。ACLEDAのサービスや製品を使う事を、要求したりはしません。三井住友銀行の顧客の中にもしカンボジアでビジネスを始めようとしている方がいれば、銀行はまず一番に私たちACLEDAを紹介してくれます」と彼は話した。

## 4. “Small World” カンボジア版:起業家インキュベーター

カンボジアに“Small World”と呼ばれる小さな企業が登場し、才能あるカンボジアの若者がそこに集まり、ともに学習し仕事をし、ともに新たなビジネスのネットワークを築いたりしている。Small Worldとは共同の仕事場のことで、ビジネスに関心のある若者に、生産的な職場環境に参加する機会を与えるため創られた場所である。Small Worldは、同じ組織で働いていた4人が設立したものであり、彼らの目的は、カンボジアの若者が互いのビジネス案を検討し合って間違いを正していき、最終的には将来の成功を確信できるような新たなビジネスを立ち上げていくことである。

Small Worldの中心になっているSam Sakada氏は、「初め、私たちにはオフィスがなかったので、代わりにキッチンを使っていました。それから、公共料金や家賃を分担して、家を借りることにしました。それが私たちの始まりです」と話す。またSam氏は、「最初からお金持ちであった人は少ない。アメリカにいる億万長者のほとんどは、自らのビジネスをからっぽの財布から生み出していったのです。いま、カンボジア人は考え方を改める時です。この企業は、若者がやりたい事を出来るよう手助けする企業であり、もし何かをしようと決めたのなら、それを実際の生活のなかで生かすように言います。夢をアクションへと変えていかなくてはなりません。そうすることによって、彼らをビジネスの成功へと導くことができます。

ここへ来て私たちのオフィスを利用する若者はどんどん増えて、100人程になりました。企業が得たお金は、学校や勉強のための施設に使われています」とSam氏は話す。また「私にSmall Worldとは何か？と聞いてきた人がいましたが、その答えはそれぞれがSmall Worldに何を期待するかによって違ってきます」と話す。

大学2年生Tum Sereyroithさんは、「Small Worldでは、すでにさまざまなビジネスが生まれました。カンボジアにインターンシップでやってきた外国人に英語を教えている若者もいるし、外国人観光客のためのレストランを経営している若者もいる。また、彼らは社会活動にも参加しており、”Let’s do it”といったプノンペンの清掃活動にも参加している」と話す。The Royal Universityの2年生Chea Vimean Bophaさんは、「私が立ち上げたプロジェクト”Smiling Books”のために、Small Worldに通って活動しています。このプロジェクトは、プノンペンに到着したばかりの外国人のために、家庭教師やツアーガイドを派遣するものです」と語った。

Sam氏は、「カンボジアの若者のために四苦八苦しながら仕事を作り出しているこの組織は、カンボジアの発展に貢献するでしょう。ただしカンボジアの若者が2015年のASEAN経済共同体への準備が出来ているのかどうかはよくわからない。2015年になると、ASEANによる自由な物流が始まり、仕事さえも流れてきます。またASEAN参加国に、なんの障害もなく渡航できるようになります。いまだ開発途上にあるカンボジアの学生たちが、他国の学生と競い合う事は難しいのではないのでしょうか。技術的にもソーシャルスキルのにも、私たちはまだまだ改善してゆく余地があります。しかし若者が夢へ向かって奮闘するのであれば、全ては達成されてゆくと思っています」と締めくくった。

以上